

【令和元事務年度 所得税及び消費税調査等の状況 正誤表】

訂正箇所	正	誤
<p>1 ページ</p> <p>I 調査等の状況</p> <p>1 所得税の調査等の状況</p>	<p>(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実地調査の件数は、特別調査・一般調査が6千4百件（前事務年度7千件）、着眼調査が2千5百件（同4千5百件）であり、簡易な接触の件数は<u>5万4千件</u>（同8万2千3百件）となっています。</li> <li>➤ これらの調査等の合計件数は<u>6万2千9百件</u>（同9万3千8百件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は4万8百件（同5万6千7百件）となっています。</li> </ul> <p>(2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実地調査による申告漏れ所得金額は、858億円（同930億円）であり、そのうち特別調査・一般調査によるものは784億円（同798億円）、着眼調査によるものは74億円（同132億円）となっています。</li> <li>➤ また、簡易な接触による申告漏れ所得金額は<u>428億円</u>（同518億円）となっており、調査等合計では<u>1,285億円</u>（同1,448億円）となっています。</li> </ul> <p>(3) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実地調査による追徴税額は、170億円（同177億円）であ</li> </ul>	<p>(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実地調査の件数は、特別調査・一般調査が6千4百件（前事務年度7千件）、着眼調査が2千5百件（同4千5百件）であり、簡易な接触の件数は<u>5万3千9百件</u>（同8万2千3百件）となっています。</li> <li>➤ これらの調査等の合計件数は<u>6万2千8百件</u>（同9万3千8百件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は4万8百件（同5万6千7百件）となっています。</li> </ul> <p>(2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実地調査による申告漏れ所得金額は、858億円（同930億円）であり、そのうち特別調査・一般調査によるものは784億円（同798億円）、着眼調査によるものは74億円（同132億円）となっています。</li> <li>➤ また、簡易な接触による申告漏れ所得金額は<u>427億円</u>（同518億円）となっており、調査等合計では<u>1,284億円</u>（同1,448億円）となっています。</li> </ul> <p>(3) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実地調査による追徴税額は、170億円（同177億円）であ</li> </ul>

【令和元事務年度 所得税及び消費税調査等の状況 正誤表】

訂正箇所	正	誤
	<p>り、そのうち特別調査・一般調査によるものは165億円（同167億円）、着眼調査によるものは5億円（同10億円）となっています。</p> <p>なお、実地調査による追徴税額を1件当たりで見ると、192万円（同154万円）となっており、前事務年度に比べ増加しています。</p> <p>➤ また、簡易な接触による追徴税額は<u>36億円</u>（同44億円）となっており、調査等合計では<u>206億円</u>（同221億円）となっています。</p>	<p>り、そのうち特別調査・一般調査によるものは165億円（同167億円）、着眼調査によるものは5億円（同10億円）となっています。</p> <p>なお、実地調査による追徴税額を1件当たりで見ると、192万円（同154万円）となっており、前事務年度に比べ増加しています。</p> <p>➤ また、簡易な接触による追徴税額は<u>35億円</u>（同44億円）となっており、調査等合計では<u>205億円</u>（同221億円）となっています。</p>

※下線部が訂正箇所である。

【令和元事務年度 所得税及び消費税調査等の状況 正誤表】

訂正箇所

2 ページ

○ 所得税の調査等の状況

区 分 項 目	実地調査						簡易な接触		調査等合計		
	特別・一般		着眼		計						
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
調査等件数	7,048		4,491		11,539		82,250		93,789		
	6,402	90.8%	2,459	54.8%	8,861	76.8%	54,010	65.7%	62,871	67.0%	
申告漏れ等の非違件数	6,321		3,197		9,518		47,212		56,730		
	5,781	91.5%	1,774	55.5%	7,555	79.4%	33,254	70.4%	40,809	71.9%	
申告漏れ所得金額	79,832		13,190		93,021		51,769		144,791		
	78,372	98.2%	7,388	56.0%	85,760	92.2%	42,751	82.6%	128,511	88.8%	
一件当たり追徴税額	本税	14,223		911		15,134		4,256		19,390	
		14,041	98.7%	467	51.3%	14,508	95.9%	3,482	81.8%	17,990	92.8%
	加算税	2,491		108		2,599		107		2,707	
		2,430	97.6%	63	58.3%	2,493	95.9%	70	65.4%	2,563	94.7%
	計	16,714		1,019		17,733		4,364		22,097	
	16,472	98.6%	529	51.9%	17,001	95.9%	3,551	81.4%	20,552	93.0%	
一件当たり追徴税額	申告漏れ所得金額	1,133		294		806		63		154	
		1,224	108.0%	300	102.0%	968	120.1%	79	125.4%	204	132.5%
	本税	202		20		131		5		21	
		219	108.4%	19	95.0%	164	125.2%	6	120.0%	29	138.1%
	加算税	35		2		23		0.1		3	
	38	108.6%	3	150.0%	28	121.7%	0.1	100.0%	4	133.3%	
計	237		23		154		5		24		
	257	108.4%	22	95.7%	192	124.7%	7	140.0%	33	137.5%	

(注) 1 令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。

2 上段は、前事務年度の計数である。

3 「簡易な接触」の件数には、添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。

4 追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。

5 実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。

誤

区 分 項 目	実地調査						簡易な接触		調査等合計		
	特別・一般		着眼		計						
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
調査等件数	7,048		4,491		11,539		82,250		93,789		
	6,402	90.8%	2,459	54.8%	8,861	76.8%	53,937	65.6%	62,798	67.0%	
申告漏れ等の非違件数	6,321		3,197		9,518		47,212		56,730		
	5,781	91.5%	1,774	55.5%	7,555	79.4%	33,240	70.4%	40,795	71.9%	
申告漏れ所得金額	79,832		13,190		93,021		51,769		144,791		
	78,372	98.2%	7,388	56.0%	85,760	92.2%	42,677	82.4%	128,437	88.7%	
一件当たり追徴税額	本税	14,223		911		15,134		4,256		19,390	
		14,041	98.7%	467	51.3%	14,508	95.9%	3,478	81.7%	17,986	92.8%
	加算税	2,491		108		2,599		107		2,707	
		2,430	97.6%	63	58.3%	2,493	95.9%	70	65.4%	2,562	94.6%
	計	16,714		1,019		17,733		4,364		22,097	
	16,472	98.6%	529	51.9%	17,001	95.9%	3,548	81.3%	20,548	93.0%	
一件当たり追徴税額	申告漏れ所得金額	1,133		294		806		63		154	
		1,224	108.0%	300	102.0%	968	120.1%	79	125.4%	205	133.1%
	本税	202		20		131		5		21	
		219	108.4%	19	95.0%	164	125.2%	6	120.0%	29	138.1%
	加算税	35		2		23		0.1		3	
	38	108.6%	3	150.0%	28	121.7%	0.1	100.0%	4	133.3%	
計	237		23		154		5		24		
	257	108.4%	22	95.7%	192	124.7%	7	140.0%	33	137.5%	

(注) 1 令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。

2 上段は、前事務年度の計数である。

3 「簡易な接触」の件数には、添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。

4 追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。

5 実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。

※下線部が訂正箇所である。

# 令和元事務年度 所得税及び消費税調査等の状況

---

令和 2 年 11 月

大 阪 国 税 局

## I 調査等の状況

- 1 所得税の調査等の状況
- 2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

## II 主な取組

- 1 富裕層に対する調査状況
- 2 海外投資等を行っている個人に対する調査状況
- 3 インターネット取引を行っている個人に対する調査状況
- 4 無申告者に対する調査状況

## III 参考計表

- 事業所得を有する個人の 1 件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位 10 業種

# I 調査等の状況

## 1 所得税の調査等の状況

新型コロナウイルス感染症の影響もあり調査等件数は減少したが、1件当たりの追徴税額は増加

### (1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 実地調査の件数は、特別調査・一般調査が6千4百件（前事務年度7千件）、着眼調査が2千5百件（同4千5百件）であり、簡易な接触の件数は5万3千9百件（同8万2千3百件）となっています。
- これらの調査等の合計件数は6万2千8百件（同9万3千8百件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は4万8百件（同5万6千7百件）となっています。

### (2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況

- 実地調査による申告漏れ所得金額は、858億円（同930億円）であり、そのうち特別調査・一般調査によるものは784億円（同798億円）、着眼調査によるものは74億円（同132億円）となっています。
- また、簡易な接触による申告漏れ所得金額は427億円（同518億円）となっており、調査等合計では1,284億円（同1,448億円）となっています。

### (3) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 実地調査による追徴税額は、170億円（同177億円）であり、そのうち特別調査・一般調査によるものは165億円（同167億円）、着眼調査によるものは5億円（同10億円）となっています。

なお、実地調査による追徴税額を1件当たりでみると、192万円（同154万円）となっており、前事務年度に比べ増加しています。

- また、簡易な接触による追徴税額は35億円（同44億円）となっており、調査等合計では205億円（同221億円）となっています。

#### （参考）

- 1 実地調査（特別調査・一般調査）とは、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査を行うもので、特に、特別調査は、多額な脱漏が見込まれる個人を対象に、相当の日数（1件当たり10日以上を目安）を確保して実施しているものです。
- 2 実地調査（着眼調査）とは、資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる個人を対象に実地に臨場して短期間で行う調査です。
- 3 簡易な接触とは、原則、納税者宅等に臨場することなく、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正するものです。

## ○ 所得税の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般		着眼		計					
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数		7,048		4,491		11,539		82,250		93,789	
		6,402	90.8%	2,459	54.8%	8,861	76.8%	53,937	65.6%	62,798	67.0%
申告漏れ等の 非 違 件 数		6,321		3,197		9,518		47,212		56,730	
		5,781	91.5%	1,774	55.5%	7,555	79.4%	33,240	70.4%	40,795	71.9%
申 告 漏 れ 所 得 金 額		79,832		13,190		93,021		51,769		144,791	
		78,372	98.2%	7,388	56.0%	85,760	92.2%	42,677	82.4%	128,437	88.7%
追 徴 税 額	本 税	14,223		911		15,134		4,256		19,390	
		14,041	98.7%	467	51.3%	14,508	95.9%	3,478	81.7%	17,986	92.8%
	加 算 税	2,491		108		2,599		107		2,707	
		2,430	97.6%	63	58.3%	2,493	95.9%	70	65.4%	2,562	94.6%
	計	16,714		1,019		17,733		4,364		22,097	
		16,472	98.6%	529	51.9%	17,001	95.9%	3,548	81.3%	20,548	93.0%
一 件 当 た り	申 告 漏 れ 所 得 金 額	1,133		294		806		63		154	
		1,224	108.0%	300	102.0%	968	120.1%	79	125.4%	205	133.1%
	本 税	202		20		131		5		21	
		219	108.4%	19	95.0%	164	125.2%	6	120.0%	29	138.1%
	加 算 税	35		2		23		0.1		3	
		38	108.6%	3	150.0%	28	121.7%	0.1	100.0%	4	133.3%
	計	237		23		154		5		24	
		257	108.4%	22	95.7%	192	124.7%	7	140.0%	33	137.5%

(注) 1 令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。

2 上段は、前事務年度の計数である。

3 「簡易な接触」の件数には、添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。

4 追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。

5 実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。

## （参考）譲渡所得の調査等の状況

- 所得税のうち譲渡所得に係る調査等の件数が、2千3百件（前事務年度2千9百件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数が、1千9百件（同2千5百件）となっています。

申告漏れ所得金額（調査等の対象となった全ての年分の合計）は、240億円（同271億円）となっています。

事務年度等 項 目	平成30事務年度	令和元事務年度	対前事務年度
① 調 査 等 件 数	件 2,945	件 2,309	% 78.4
土地建物等	2,098	1,508	71.9
株式等	847	801	94.6
② 申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件 2,477	件 1,948	% 78.6
土地建物等	1,692	1,204	71.2
株式等	785	744	94.8
③ 申 告 漏 れ 割 合 ( ② / ① )	% 84.1	% 84.4	ポイント 0.3
土地建物等	80.6	79.8	▲ 0.8
株式等	92.7	92.9	0.2
④ 申 告 漏 れ 所 得 金 額	億円 271	億円 240	% 88.4
土地建物等	168	171	101.9
株式等	104	69	66.5
⑤ 1 件 当 た り 申 告 漏 れ 所 得 金 額 ( ④ / ① )	万円 921	万円 1,038	% 112.7
土地建物等	799	1,133	141.8
株式等	1,222	859	70.3

（注）1 土地建物等は、土地建物（分離課税所得）及び金地金等（総合譲渡所得）である。

2 土地建物等は、課税年分ごとに1件としている。

## 2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

新型コロナウイルス感染症の影響もあり調査等件数は減少したが、1件当たりの追徴税額は増加

### (1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 実地調査の件数は、特別調査・一般調査が4千3百件（前事務年度4千5百件）、着眼調査が1千2百件（同2千1百件）であり、簡易な接触の件数は4千9百件（同6千3百件）となっています。
- これらの調査等の合計件数は1万4百件（同1万2千9百件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数は7千1百件（同1万1百件）となっています。

### (2) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 実地調査による追徴税額は、66億円（同66億円）であり、そのうち特別調査・一般調査によるものは63億円（同61億円）、着眼調査によるものは3億円（同5億円）となっています。

なお、実地調査による追徴税額を1件当たりでみると、120万円（同100万円）となっており、前事務年度に比べ増加しています。

- また、簡易な接触による追徴税額は3億円（同8億円）となっており、調査等合計では69億円（同74億円）となっています。

## ○ 消費税（個人事業者）の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般		着眼		計					
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	4,521		2,097		6,618		6,266		12,884	
		4,326	95.7%	1,205	57.5%	5,531	83.6%	4,891	78.1%	10,422	80.9%
申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件	3,991		1,748		5,739		4,338		10,077	
		3,819	95.7%	982	56.2%	4,801	83.7%	2,289	52.8%	7,090	70.4%
追 徴 税 額	本 税	5,099		404		5,503		801		6,304	
		5,289	103.7%	269	66.6%	5,557	101.0%	277	34.6%	5,834	92.5%
	加 算 税	1,005		83		1,088		38		1,126	
		1,039	103.4%	52	62.7%	1,091	100.3%	11	28.9%	1,101	97.8%
	計	6,104		487		6,591		839		7,430	
		6,327	103.7%	321	65.9%	6,648	100.9%	287	34.2%	6,936	93.4%
一 件 当 たり	本 税	113		19		83		13		49	
		122	108.0%	22	115.8%	101	121.7%	6	46.2%	56	114.3%
	加 算 税	22		4		16		0.6		9	
		24	109.1%	4	100.0%	20	125.0%	0.2	33.3%	11	122.2%
	計	135		23		100		13		58	
		146	108.1%	27	117.4%	120	120.0%	6	46.2%	67	115.5%

(注) 1 令和元年7月から令和2年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。

2 上段は、前事務年度の計数である。

3 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。

## Ⅱ 主な取組

### 1 富裕層に対する調査状況

#### 【1件当たりの申告漏れ所得金額及び追徴税額はともに過去最高】

- 有価証券・不動産等の大口所有者、経常的な所得が特に高額な個人など、「富裕層」に対して、資産運用の多様化・国際化が進んでいることを念頭に積極的に調査を実施しています。
  - 令和元事務年度においては、612件（前事務年度672件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
  - 1件当たりの申告漏れ所得金額は、2,089万円（同2,024万円）となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の1,224万円（同1,133万円）に比べ1.7倍となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は128億円（同136億円）に上ります。
  - 1件当たりの追徴税額は665万円（同644万円）で、所得税の実地調査（特別・一般）全体の257万円（同237万円）に比べ2.6倍となっています。また、追徴税額の総額は41億円（同43億円）に上ります。
  - 特に、海外投資等を行っている「富裕層」に対しては、1件当たりの追徴税額は917万円（同1,276万円）で、所得税の実地調査（特別・一般）全体の257万円に比べ3.6倍と高額となっています。

#### ○ 富裕層に対する調査の状況

事務年度等		30事務年度	元事務年度		元事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体	
項目				対前年比		
調 査 件 数		件	672	612	91.1%	6,402
申告漏れ等の非違件数		件	554	515	93.0%	5,781
申告漏れ所得金額		億円	136	128	94.1%	784
追 徴 税 額		億円	43	41	95.3%	165
一件当たり	申告漏れ所得金額	万円	2,024	2,089	103.2%	1,224
	追徴税額	万円	644	665	103.3%	257

#### ○ 海外投資等をした「富裕層」に対する調査の状況

事務年度等		30事務年度	元事務年度		元事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体	
項目				対前年比		
調 査 件 数		件	209	258	123.4%	6,402
申告漏れ等の非違件数		件	173	215	124.3%	5,781
申 告 漏 れ 所 得 金 額		億円	84	75	89.3%	784
追 徴 税 額		億円	27	24	88.9%	165
一件当たり	申 告 漏 れ 所 得 金 額	万円	4,001	2,903	72.6%	1,224
	追 徴 税 額	万円	1,276	917	71.9%	257

## 2 海外投資を行っている個人に対する調査状況

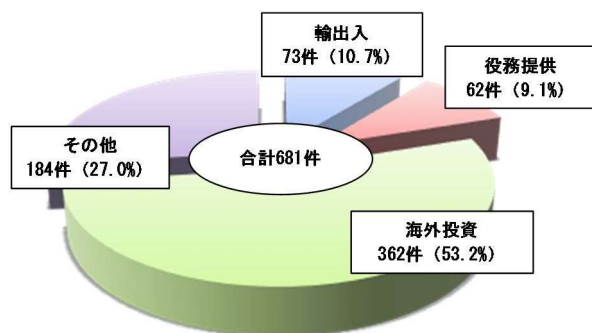
【1件当たりの追徴税額は所得税実地調査全体の2.2倍】

- 経済社会の国際化に適切に対応していくため、有効な資料情報の収集に努めるとともに、海外投資を行っている個人や海外資産を保有している個人などに対して、国外送金等調書、国外財産調書、租税条約等に基づく情報交換制度のほか、C R S情報（共通報告基準に基づく非居住者金融口座情報）などを効果的に活用し、積極的に調査を実施しています。
  - 令和元事務年度においては、681件（前事務年度734件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
  - 1件当たりの申告漏れ所得金額は、2,164万円（同2,179万円）となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の1,224万円（同1,133万円）と比べ1.8倍となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は147億円（同160億円）に上ります。
  - 1件当たりの追徴税額は553万円（同571万円）で、所得税の実地調査（特別・一般）全体の257万円（同237万円）と比べ2.2倍となっています。また、追徴税額の総額は38億円（同42億円）に上ります。

### ○ 海外投資等を行っている個人に対する調査状況

項目		事務年度等	30事務年度	元事務年度	対前年比	元事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
調 査 件 数	件		734	681	92.8%	6,402
申告漏れ等の非違件数	件		656	604	92.1%	5,781
申告漏れ所得金額	億円		160	147	91.9%	784
追 徴 税 額	億円		42	38	90.5%	165
一 件 当 たり	申告漏れ所得金額	万円	2,179	2,164	99.3%	1,224
	追徴税額	万円	571	553	96.8%	257

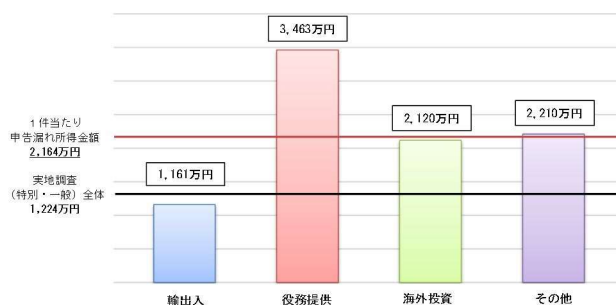
### ○ 取引区分別の調査状況



(注) ( ) 内の数値は構成比

- 1 「輸 出 入」: 事業に係る売上及び原価に係る取引で、海外の輸出(入)業者との契約による取引をいう。
- 2 「役務提供」: 工事請負、プログラム設計など海外において行う、労力、技術等の第三者に対するサービスの提供をいう。
- 3 「海外投資」: 海外の不動産、証券などに対する投資(預貯金等の海外での蓄財を含む。)をいう。
- 4 「そ の 他」: 海外で支払を受ける給与など、1～3に該当しない取引等をいう。

【1件当たりの申告漏れ所得金額】



### 3 インターネット取引を行っている個人に対する調査状況

【1件当たりの申告漏れ所得金額は過去最高】

- シェアリングエコノミー等の新たな分野の経済活動をはじめ、インターネット取引を行っている個人に対しては、資料情報の収集・分析に努め、積極的に調査を実施しています。
  - 令和元事務年度においては、345件（前事務年度439件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
  - 1件当たりの申告漏れ所得金額は、1,385万円（同1,282万円）となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の1,224万円（同1,133万円）に比べ1.1倍となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は48億円（同56億円）に上ります。
  - 1件当たりの追徴税額は294万円（同338万円）で、所得税の実地調査（特別・一般）全体の257万円（同237万円）に比べ1.1倍となっています。また追徴税額の総額は10億円（前事務年度15億円）に上ります。

#### ○ インターネット取引を行っている個人に対する調査状況

項目		事務年度等	30事務年度	元事務年度		元事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
					対前年比	
調	査	件 数 件	439	345	78.6%	6,402
申	告	漏れ等の非違件数 件	378	310	82.0%	5,781
申	告	漏れ所得金額 億円	56	48	85.7%	784
追	徴	税 額 億円	15	10	66.7%	165
一 件 当 た り	申 告 漏 れ 所 得 金 額	万円	1,282	1,385	108.0%	1,224
	追 徴 税 額	万円	338	294	87.0%	257

## 4 無申告者に対する調査状況

### 【消費税無申告者に対する1件当たりの追徴税額は過去最高】

- 無申告は、申告納税制度の下で自発的に適正な納税をしている納税者に強い不公平感をもたらすこととなるため、的確かつ厳格に対応していく必要があります。こうした無申告者に対しては、更なる資料情報の収集及び活用を図るなどして、実地調査のみならず、簡易な接触も活用し積極的に調査を実施しています。

#### ＜所得税無申告者に対する調査状況＞

- 令和元事務年度においては、855件（前事務年度1,002件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
- 1件当たりの申告漏れ所得金額は、2,160万円（同2,032万円）で、所得税の実地調査（特別・一般）全体の1,224万円（同1,133万円）に比べ1.8倍となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は185億円（同204億円）に上ります。
- 1件当たりの追徴税額は306万円（同338万円）で、所得税の実地調査（特別・一般）全体の257万円の1.2倍となっています。また、追徴税額の総額は26億円（同34億円）に上ります。

#### ＜消費税無申告者に対する調査状況＞

- 令和元事務年度においては、1,569件（同1,697件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
- 1件当たりの追徴税額は226万円（同201万円）で、消費税の実地調査（特別・一般）全体の146万円（同135万円）の1.5倍となっています。また、追徴税額の総額は35億円（同34億円）に上ります。

### ○ 無申告者に対する調査状況

#### ＜所得税＞

事務年度等		30事務年度	元事務年度	対前年比	元事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
項目					
調査件数	件	1,002	855	85.3%	6,402
申告漏れ所得金額	億円	204	185	90.7%	784
追徴税額	億円	34	26	76.5%	165
1件当たり 申告漏れ 所得金額	万円	2,032	2,160	106.3%	1,224
1件当たり 追徴税額	万円	338	306	90.5%	257

#### ＜消費税＞

事務年度等		30事務年度	元事務年度	対前年比	元事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
項目					
調査件数	件	1,697	1,569	92.5%	4,326
追徴税額	億円	34	35	102.9%	63
1件当たり 追徴税額	万円	201	226	112.4%	146

### Ⅲ 参考計表

#### ○ 事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種

順位	業 種 目	1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額	1 件 当 た り の 追 徴 税 額 ( 含 加 算 税 )	前 年 の 順 位
位		万円	万円	位
1	す し	2,406	1,049	-
2	風 俗 業	2,363	2,030	1
3	くず金・くず鉄卸売業	1,683	679	-
4	バ ー	1,430	830	13
5	冷 暖 房 設 備 工 事	1,414	428	9
6	解 体 工 事	1,357	542	-
7	一般貨物自動車運送	1,247	424	15
8	ダ ンプ 運 送	1,169	321	-
9	電 気 通 信 工 事	1,160	343	-
10	ス ナ ッ ク	1,160	285	-

(注) 1 上記調査事績は、特別調査及び一般調査に基づく実施結果である。

2 「前年の順位」は、事業所得を有する個人の前年の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位20位に該当するものについて、その順位を記載している。

(付表) 事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な業種

事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得が高額な業種

	平成22事務年度		平成23事務年度		平成24事務年度		平成25事務年度		平成26事務年度	
	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額
1	風俗業	2,560	くず紙卸売業	3,002	パチンコ	5,362	貸金業	10,341	風俗業	2,516
2	麻雀クラブ	2,063	風俗業	2,311	医薬品小売業	2,213	風俗業	9,159	食肉卸売業	1,542
3	貸金業	1,959	パチンコ	1,591	風俗業	1,998	くず紙卸売業	1,761	廃棄物処理業	1,526
4	くず金卸売業	1,900	貸金業	1,549	貸金業	1,919	食肉小売業	1,684	整形外科医	1,357
5	くず紙卸売業	1,666	繊維受託加工	1,310	食肉卸売業	1,827	廃棄物処理業	1,568	一般機械器具卸売業	1,163

	平成27事務年度		平成28事務年度		平成29事務年度		平成30事務年度		令和元事務年度	
	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額	業種	1件当たり 申告漏れ 所得金額
1	風俗業	2,036	風俗業	1,805	キヤバクラ	2,715	風俗業	2,424	すし	2,406
2	人材派遣	1,650	食肉小売業	1,465	機械器具部品修理	2,000	人材派遣	1,902	風俗業	2,363
3	医薬品小売業	1,148	特定貨物自動車運送	1,198	すし	1,645	不動産代理仲介	1,759	くず金・くず鉄卸売業	1,683
4	解体工事	1,003	防水工事	1,165	パ	1,612	機械器具部品修理	1,588	パ	1,430
5	鉄骨・鉄筋工事	999	ダンプ運送	1,117	風俗業	1,423	清掃業	1,551	冷暖房設備工事	1,414

(注) 1件当たりの申告漏れ所得金額は、調査全年分に係るものである。